

第1評価グループ 評価調書

第1評価グループ

中村和之、荒木勇、荒谷泰子、
牧田和樹

5 社会福祉協議会総合相談事業補助金（社会福祉課）

事業概要

住民の心配ごとや悩みごとの相談に応じ、適切な助言やアドバイスを通じて福祉の向上に努めるため、民生委員・児童委員による心配ごと相談（市内5か所）及び弁護士による無料法律相談（市内2か所、平成25年度からは1か所）を実施する社会福祉法人射水市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。

委員の主な意見

住民と民生・児童委員との交流や対話の機会を増やせば、心配ごと相談ではなくても解決できると思われる。また、人権擁護委員でも対応できるのではないかと。

弁護士謝金について、一般的な弁護士の相談料単価と同額というのは検討する余地があるのではないかと。

市の補助金を使い、あえて無料の法律相談を行うことの意義が分かりにくいいため、それを明らかにする必要がある。

社会福祉協議会が主催して無料法律相談を実施する必要性があるのか。弁護士会等が実施している無料相談の周知や取次ぎを行えばよいのではないかと。

市が顧問弁護士に依頼して実施している無料法律相談もあるため、それとまとめる、あるいは統一することを検討すべき。

評価案

心配ごと相談については、平素から地域住民が民生委員・児童委員と交流し、相談できる機会を増やす方策を検討されたい。

無料法律相談については、補助金の妥当性に疑問があることから、弁護士会等が実施する相談会の周知・取次ぎで代替とすることや、市が実施する無料法律相談との一本化を検討されたい。

6 節目祝（長寿介護課）

事業概要

長寿のお祝いをすることで敬老の意を表し、あわせて高齢者福祉の増進に寄与す

るため、満 88 歳に達した方には米寿祝いとして市長メッセージを送付する。また、満 100 歳に達した方には 100 歳祝いとして市長等が訪問し、祝状及び記念品を贈呈する。

なお、いずれも県知事祝状及び県敬老祝金（100 歳祝いのみ）の伝達を兼ねる。

委員の主な意見

祝状の贈呈に異議はないが、記念品は必要なのか。この時代に時計等の祝品を贈呈されても、喜ばれていないのではないかと。

祝いをされる側の気持ちが大事である。

祝状や祝品をもらうよりも、家族や地域で祝ってもらう方がよいという方もいると思うので、聞き取りをしてはどうか。

他市と横並びになる必要はなく、射水市として敬老の意を表すことができればよい。

評価案

敬老の意を表すことが本事業の本旨であり、祝意をしっかりと伝えることが大事であるため、射水市としての祝意の表し方を検討されたい。

なお、祝品の贈呈については、時代の変化を考慮し、廃止を含めた見直しを検討されたい。

7 ブランド化推進費（商工観光課）

事業概要

射水市がもつ地域資源の良さに市民一人ひとりが気付き、地域に誇りを持ち、情報を発信すること及び射水市のイメージ及び認知度の向上を図るため、射水ブランドロゴマークの「ムズムズ」を活用し、着ぐるみ、グッズ、出向宣伝等を通して広く全国に射水ブランドを発信する。

委員の主な意見

ブランド化の推進には射水市の知名度を上げないと結び付いてこないが、知名度を上げることは行政が主体にならないとできないことである。

地域イベントに積極的に参加し、地域住民の発信力を高める必要がある。

もっと予算を投入し、手広く行う必要があるのではないかと。

長期目標に向かって事業を進めるのであれば、毎年度の課題等を把握し担当課で共有する必要がある。

アイデアを持っていても取組が遅く、チャンスを逃していると思うので、予

算の中で有効に、ある程度裁量的に使える仕組みを検討すべき。

成果を見える形にすることを意識されたい。そうすれば、それが国や県の支援につながっていくのではないか。

評価案

ブランド化の推進には地域住民の発信力を高めることが必要であることから、その方策を講じられたい。

また、有効かつ機動的に事業展開を図るとともに、効果の検証と成果の具現化を行い、更なるブランド化の推進及び射水市の知名度の向上に努められたい。

8 14歳の挑戦事業（学校教育課）

事業概要

規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、たくましく生きる力を身に付けるため、中学校2学年生徒が学校外で1週間の職場体験活動を行う。

なお、職場体験活動に当たっては、受け入れ事業所とのマッチングを行い、その事業所には謝金を支払うほか、ボランティア保険に加入する。

委員の主な意見

予算の見積もりにあたっては、内容を十分に精査されたい。

県の補助率を上げるよう要望してもよいのではないか。

事業内容が12年前の導入時と基本的に同じであるため、「射水市らしさ」として、事前・事後学習の充実、期間の延長、小中学校の連携した職業教育、進路ガイダンスとの連携など、効果を高めるための独自の工夫を行うことはできないか。それが、「射水市で子どもを育てたい」ということにつながるかもしれない。

受け入れ事業所からの意見聴取の場を設けてはどうか。

本事業に過大な期待はしないで、生徒が働くことの大切さやお金を稼ぐことの大変さを勉強してもらえれば、それでよいと思う。

評価案

生徒の職業観・勤労観の育成は必要であり、本事業を学校教育の中で明確に位置付けることが重要である。

そのため、事前・事後学習を充実させるなどの独自の工夫を行うことを検討し、「射水らしさ」を創出されたい。